

「令和の日本列島改造」 に向けて

2025年4月18日

人口減少対策総合研究所

河合雅司

人口減少社会の基本的前提

- 日本の人口減少は止まらない
- 出生数の激減で、日本人人口は半世紀後に半減の可能性
- 20～64歳の日本人人口は2070年までに半減の可能性
- 人口減少社会では地域偏在が進む
- 高齢化率は地方で上昇、高齢者の人数は大都市で増加



人口減少を前提とした地方創生が求められる

「地方創生」がすべきこと

移住者や関係人口を増やしても、日本全体の人口は減り続ける

移住や関係人口は問題の先延ばし
「勝てる地域」を創ることが本筋

- 1) 居住エリアと非居住エリアを規程
- 2) 郊外開発の制限と市街地再開発の推進
- 3) 社会インフラ整備区域の明確化



「地方創生 2.0」&「3.0」と時間軸をもって展開

「勝てる地域」へ求められること

企業経営

量的拡大からの
転換

経営基盤の
拡大

外国市場の
取り込み

地域経営

商圈規模
の維持

少ない人手で
社会を機能

地域ごとに
人口集積

人口減少社会で地方に起きること

地域が人口の集約をしなければ

- ・ 経営持続に必要な最低限の消費者数を下回れば廃業・撤退
- ・ 水道などの料金や行政費用が上昇
- ・ 事業者が存在しなくなり生活コストが増加。雇用の喪失
- ・ 不便さ拡大し人口が流出

企業が経営手法を変えなければ

- ・ 国内マーケットの縮小に伴う売上高の減少が経営に打撃
- ・ 縮小するマーケットの奪い合い激化で企業の淘汰が進む
- ・ 人手不足が常態化し、人件費上昇が企業経営を圧迫
- ・ 事業の将来展望を示せず離職者の増加や新規採用が困難化

「稼げる地方」であり続けることが最重要

「地方創生2.0」ですべきこと

- 1) 関係人口の増加策の強化(当面の対処策)
- 2) 地域ごとの人口集約に向けた誘導策および基盤づくりの推進
- 3) 人口減少でも成長する企業への再生支援
- 4) デジタル技術などを使った省力化や成長力強化の支援

**「現状維持」のための政策は続かない
財源に限界あり マンパワーも確保し切れず**

人口が減っても機能する仕組みづくりが求められる

「地方創生2.0」の具体的アイデア①

関係人口の増大

①「長期避難場所登録制度」の新設

自然災害が多く誰もが被災者となり得ることから、長期避難を余儀なくされた場合に備えて平時に各国民が「長期避難希望自治体」を事前登録しておく制度の創設。訪問の目的や意味ができれば交流が活性化

②ふるさと納税制度を活用し、関係人口の交通費軽減制度の創設

③関係人口向けセカンド住民票の新設および地方交付税の支給

「地方創生2.0」の具体的アイデア②

地域ごとの人口集約の推進

① 高速道路のサービスエリアや道の駅を活用した拠点づくり

高速道路や基幹的な国道では大型トラックが随時走行しており物流を確保しやすい。サービスエリアや道の駅に地域住民が必要な物資を「置配」し、住民が取りに来る仕組みを創設

② サービスエリアや道の駅の隣接地をコンパクトシティ化

地域住民向けのセカンドハウス整備や、行政や金融、診療所などの生活機能を集中させる。サービスエリア内の店舗の雇用確保にもつながる

③ 同一自治体内での二地域居住の推進

人口集積地や病院の隣接地などに高齢者向け低家賃セカンドハウスを建設。入居高齢者同士の助け合いの仕組みや雇用の促進

「地方創生2.0」の具体的なアイデア③

人口減少でも成長する企業の育成

- ①独自の「強み」を持つ中小企業の水平分業や知的財産活用の支援
- ②独立型中堅企業の育成および中小企業の統廃合の推進支援
- ③外国進出を目指す企業向け専門家サポート組織の設置
- ④輸出に向けて地方空港や地方港の整備（航空貨物の基地化など）
- ⑤自動運転トラック専用道やオートメーション物流倉庫の建設・整備

「地方創生2.0」の具体的なアイデア④

デジタル技術などを活用した省力化と成長力の強化

- ① 専門知識や特殊技能を持つ人材のデータベース化
- ② 企業ニーズと技術者をマッチングさせる仕組み・組織の構築
- ③ 知的財産を活かすための機関の設置および人材の育成
- ④ 各企業のシステム開発の標準化支援
- ⑤ デジタルインフラの整備、公的サービスのデジタル化の推進

「地方創生3.0」(令和の日本列島改造)へのポイント

- 人口減少社会では「拡大」や「拡散」と決別
- 地方自治の在り方や分権の考え方を人口減少仕様に改める
- 「稼げる地方」を1つでも多く残す(国土の多軸化)
- 地方が外国市場と直接貿易し、人材や投資を呼び込む
- 高齢者をはじめ住民が支え合うシステムの構築
- 成長する分野に資本や人材を集中し、新産業を創出
- 新しい「豊かさ」や「価値観」に基づく暮らしの実現

地方創生は痛みを伴う 痛みを避けては日本再生なし
人口減少社会の勝ち筋は「戦略的縮小」の先にある

「地方創生3.0」に向けて 政策と課題

企業が存在し得る商圈規模の確保

- ・ 中枢中核都市を中心として、周辺の人口集積地を「一体エリア」とする30万人商圈の確立
- ・ 30万人商圈への社会機能の集約
- ・ 居住可能エリアと不可能エリアの明文化
- ・ 郊外開発の規制および市街地再開発の推進
- ・ 地方自治体の在り方の見直し

人口減少社会の喫緊課題(代表的なもの)

- ①小規模小中学校および「高校ゼロ自治体」の拡大
→対策例) 通信教育の拡充など
- ②基幹的農業従事者の高齢化
→対策例) 農業従事者を対象としたベーシックインカムの導入など
- ③警察官不足で「安全・安心」が低下
→対策例) 警察官の全国一括採用など

**この資料は著作物です。著作権等の関係上、
無断利用はお断りします。**